



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月25日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4973 URL http://www.netjpc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小島 智敬 (TEL) 03-3550-1048
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,429	△11.8	957	△13.7	1,047	△10.9	708	△7.8
27年3月期	9,556	4.0	1,109	14.2	1,176	14.8	768	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	121.31	120.68	8.1	10.3	11.4
27年3月期	131.87	131.44	9.3	12.1	11.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,619	8,494	87.6	1,443.23
27年3月期	10,706	9,010	83.8	1,537.88

(参考) 自己資本 28年3月期 8,430百万円 27年3月期 8,973百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	650	△69	△454	4,039
27年3月期	784	△127	△442	3,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	466	60.7	5.2
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	467	65.9	5.4
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		56.3	

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△4.5	520	0.2	570	0.9	400	3.5	68.48
通期	8,900	5.6	1,100	14.9	1,190	13.6	830	17.2	142.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	6,317,200 株	27年3月期	6,317,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期	476,000 株	27年3月期	482,300 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,838,797 株	27年3月期	5,826,004 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年4月27日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の日本経済は消費税引き上げによる消費低迷が長引き、加えて、世界貿易縮小による輸出減少で景気の足踏み状況が続きました。我が国を取り巻く国際環境は、8月の中国人民元切り下げによるチャイナショック、12月の米国利上げによる世界同時株安など国際金融市場の動揺が続き、世界経済の先行き不安が高まりました。しかし、期末にかけて、原油価格が大底を打ち、日銀のマイナス金利導入、欧州中央銀行（ECB）のマイナス金利拡大、さらにG20財務相・中央銀行総裁会議による政策総動員合意に加え、ドル高に歯止めが掛かるなど、明るい兆しも見られるに至りました。

電子部品業界におきましては、スマートフォンが引き続き市場を牽引しておりますが、これまで電子部品業界を下支えしてきた中国市場の成熟化や新興市場の減速に伴い成長が鈍化しました。

下期以降につきましては、一部ハイエンドスマートフォンの在庫調整もあり、需要が低迷しました。また、フレキシブル基板向けの金めっき薬品は電解めっきから無電解めっきへの仕様変更の流れを受けて省金化が進み、電解めっき薬品の販売は減少しましたが、無電解めっき薬品の需要が増加しております。当社におきましては、メモリ基板向けワイヤーボンディング用純金めっき薬品については、汎用スマートフォン需要が増大し増加に転じました。しかし、パソコンやサーバー向け金めっき薬品については、前期に続き金の薄膜化の影響を受けて減少しました。ハイエンドスマートフォン向けや車載向けマイクロコネクタ用硬質金めっき薬品は在庫調整の影響を受けたものの、技術的な優位性から概ね順調に推移しました。

その結果、売上高は8,429百万円（前期比11.8%減）、営業利益は957百万円（前期比13.7%減）、経常利益は1,047百万円（前期比10.9%減）、当期純利益は708百万円（前期比7.8%減）となりました。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

(プリント基板・半導体搭載基板用)

スマートフォン、タブレット端末向けの半導体パッケージ基板やメモリ基板に適用される貴金属めっき薬品の販売は堅調に推移したものの、パソコンの需要低迷やパソコン向け半導体パッケージ基板の省金化に伴い金の使用量が減少し、売上高は2,987百万円と前期比2.0%の減収となりました。

(コネクタ・マイクロスイッチ用)

高精度コネクタ用硬質金めっき薬品の販売については、ハイエンドスマートフォンやタブレット向けや車載向けマイクロコネクタ向けの在庫調整に伴い、売上高は1,692百万円と前期比16.6%の減収となりました。

(リードフレーム用)

主に車載向けリードフレーム用パラジウムめっき薬品の生産調整の影響をうけ、売上高は3,155百万円と前期比14.5%の減収となりました。

(その他)

時計装飾用等の売上高は594百万円と前期比24.0%の減収となりました。

<次期の見通し>

貴金属めっき薬品の主要な需要源であるスマートフォンの出荷台数は、最大の中国市場が飽和に近づきつつあることから、従来のような伸びは期待できない状態になっております。スマートフォン用のプリント基板・コネクタに使用される貴金属めっき薬品に会社の主力を投入して来た当社も、今後は新たな分野への進出が不可欠であります。

2016年の開発の課題は、弊社のもつ最大の強みであるProtecting Agent技術を防錆剤や卑金属めっきなどの貴金属めっき薬品を越えた分野に適用し、“省金”の影響を受けない新製品を市場に提供していくことが重要であると考えております。また、貴金属めっき薬品につきましては、セラミックやウエーファーなどの新しい基材に適用し、従来のプリント基板やコネクタなどの市場を越えた新しい市場を開拓し、新分野での販売の拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

a 財政状態の分析

当期末の総資産は9,619百万円となり、前期比1,087百万円の減少となりました。

流動資産の残高は6,125百万円となり、前期比109百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が126百万円、売掛金が26百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は3,493百万円となり、前期比1,196百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少1,207百万円によるものであります。

当期末の負債総額は1,124百万円となり、前期比571百万円の減少となりました。

流動負債の残高は445百万円となり、前期比144百万円の減少となりました。これは主に買掛金が52百万円、未払法人税等が91百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は678百万円となり、前期比426百万円の減少となりました。これは繰延税金負債の減少419百万円によるものであります。

当期末の純資産は8,494百万円となり、前期比515百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が240百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が798百万円減少したことによるものであります。

b キャッシュ・フローの分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,039百万円となり、前期比126百万円の増加となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは650百万円となり、前期比134百万円の減少となりました。これは主に売上高の減少に伴う売上債権の減少により105百万円増加した一方、税引前当期純利益が133百万円減少したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは69百万円の支出となり、前期比57百万円の支出減となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が95百万円減少したことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは454百万円の支出となり、前期比11百万円の支出増となりました。これは主に新株予約権の行使に割り当てた自己株式の処分による収入が10百万円減少したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	88.1	87.9	86.2	83.8	87.6
時価ベースの自己資本比率	162.9	159.1	151.5	134.9	123.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

当社の経営基盤強化のための内部留保については十分な蓄積が出来ているものと考えております。また、中長期的成長路線は今後も継続していく所存であります。

こうした方針のもと、平成28年6月17日開催予定の株主総会において普通配当40円を付議する予定であります。これによって年間ベースでは1株当たり80円となります。

次期の配当につきましては、業績は先行き不透明ではありますが、当期同様の配当を継続したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

a 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけ携帯電話市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

b 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。

薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右され、当社の売上高は貴金属の相場変動の影響を受けます。

しかしながら、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響はほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

また、貴金属は限られた資源であり、需給バランスの急変や、鉱山の事故等により材料調達に困難が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

c 為替変動による影響について

平成27年3月期及び平成28年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ49.3%、47.6%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

d 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに合った製品を提供しシェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を全力で推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき薬品をはじめ、ユーザーの更なる性能の向上及びコストダウンに貢献するめっき薬品や、環境に配慮しためっき薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で同等品としての参入は一般的に容易ではないことに加え、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき薬品の組成情報が公開されてしまうことから、当社はこれまで貴金属めっき薬品の特許権取得を積極的に行っておりませんでした。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害してい

るものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき薬品の開発経緯、めっき薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の呼称に変換して記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、最近は社外とのコミュニケーションにメール、フラッシュメモリ、プロジェクター等を使用するケースが増加しており、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社員採用時に当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者が出た場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

g 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にあります。今後、研究開発体制の更なる強化、更なる海外展開、新事業分野への進出等にもなう業容の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

h 法的規制について

当社は、めっき薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 廃棄物等の管理について

当社の製造または実験過程において生じる廃液及び大気中への排出物については、環境に配慮した適切な処理が必要とされます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、または外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の排出物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 被災時の対策について

当社はこれまで全部門が単一拠点に集中することで意思決定の迅速さ、生産効率と顧客満足の向上に努めてまいりました。一方、東日本大震災後、BCP（事業継続計画）の重要性が注目され、当社主要顧客からBCP策定を要求される機会も増しております。

当社としましては、主要製品の在庫保有と主要顧客向け外部倉庫の整備に着手しており、また第2事業所の設立に向けても調査を開始しております。しかしながら、万が一対策完了前に首都圏において大規模な震災等が発生した場合、一時的に製品製造や出荷等が滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I T社会は多様な産業に支えられていますが、日本が最も活躍している産業は、電子デバイスに必要とされる機能性材料を供給しているファインケミカルの分野です。貴金属めっき薬品も機能化学材料の一種であり、世界のデバイス市場で高い評価を受けるファインケミカルメーカーに成長することが当社の経営の基本方針となります。

(2) 目標とする経営指標

収益性と資本効率を高め、株主様への利益還元を図るためROEを重視する経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、会社の経営の基本方針に基づく「中期経営計画」をもとに経営上の課題について具体的な目標を明示し、その達成に向けて取り組んでおります。

経営戦略につきましては、以下のとおりであります。

<事業戦略>

① 海外マーケット拡大に対応した営業活動の強化

ここ数年の当社の成長を支えて来たのは、先進国に於けるパソコン・携帯電話等のデジタル機器の普及でしたが、最近徐々に飽和に近づいています。当社は新しい市場に重点を置いた事業戦略を推進することが今後の成長に不可欠と考えており、マーケティング、技術サポートの両面から新市場の開拓に努めます。

② 貴金属めっきの新用途開拓

貴金属めっき技術の適用範囲はパソコン、携帯電話、デジタルカメラ以外にもゲーム機、ウェアラブル端末等にも広まりつつあります。これらの分野においても積極的に市場調査・マーケティングを強化する必要があります。

③ 新規事業分野への進出

貴金属めっき分野で培った高い技術力をベースに、新規事業分野への参入により、更なる高収益と業容の拡大を図ります。

<組織戦略>

① 技術要員のレベルアップ

当社の今後の最大の競争相手は、貴金属めっき薬品メーカーではなく、汎用めっき薬品メーカーになりつつあります。当社の数倍の技術陣容を有する汎用めっき薬品メーカーと対抗するためには、当社の技術陣には“ユニークな発想”が必須条件として求められます。人数の増加だけでなく、資質の高い人材の採用を心がけ、レベルアップを図ります。

② マーケティング体制の強化

今後成長が予想される市場への販売拠点の設立、要員の派遣を行っていきます。一方、国内市場は、新規技術開発の拠点として、重要電子機器メーカーとデバイスメーカーのR&D陣との交流が出来るようなネットワーク強化を行っていきます。

③ 内部管理体制の構築

金融商品取引法の定めに基づき、財務報告に係る内部統制の信頼性の評価を実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

現状の認識及び対処すべき課題

当社が主力基盤とする半導体・電子部品市場は、グローバル規模での発展を維持しており、当社の販売先であるメーカーの多くは、この広大な市場に適応していくために、新技術を生み出す開発力を競い合うのは当然のこと、世界規模でのマーケティングと技術サービスの観点から、最適駐在体制の模索を続けております。

このような状況の中、当社はエレクトロニクス業界に特徴あるめっき薬品を供給し、世界市場で高く評価される企業に成長するために、以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

① 21世紀型ファインケミカル企業への成長

20世紀型のエンジニアリング（工学）を基礎にコスト・売上高を競うマスキュラルの世界から脱却し、ケミストリ（化学）を基礎に科学的に理論武装した製品で高機能・高収益を競う21世紀型のファインケミカル企業として、競合他社との差別化を目指します。

こうしたファインケミカルにおける最も重要な資産は、資金やプラント能力ではなく、開発力とマーケティング力であり、即ち“新分野に積極的にチャレンジする人材の確保”を最優先に考え、積極的に採用活動を進めています。

② 技術・営業の基本方針

当社の競争相手は貴金属めっき薬品業界だけでなく卑金属めっき薬品業界も含みます。したがって、技術開発の基本方針は、貴金属めっきのタイムリーな改良によるシェアの維持拡大と、貴金属／卑金属にこだわらず業界として技術的に未完成なテーマを厳選して推進していくことです。販売対象となる市場につきましてもエレクトロニクス分野に限定せず挑戦してまいります。

営業の基本方針は、当社製品の優位性をアピールし、景気動向、業界動向の波とは別にハイエンド製品のデファクトスタンダード化を推進していくこと（シェア獲得、粗利増大）、新規アプリケーションへの参入、海外市場（特に中国及び東南アジア地域）に重点を置いた人材配置による既存製品の拡販を図ることです。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は海外に事業拠点を有しておらず、海外からの資金調達も行っておりません。また、非連結のため子会社も有しておりません。こうした状況を踏まえて国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,414,114	4,540,921
受取手形	75,975	61,818
電子記録債権	29,441	42,515
売掛金	1,146,055	1,172,863
商品及び製品	81,304	55,818
原材料及び貯蔵品	115,553	123,572
前払費用	8,194	8,161
繰延税金資産	39,758	34,002
未収消費税等	103,841	84,326
その他	1,804	1,746
流動資産合計	6,016,044	6,125,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,164	172,884
減価償却累計額	△89,140	△95,274
建物(純額)	60,023	77,610
構築物	232	232
減価償却累計額	△198	△209
構築物(純額)	33	22
機械及び装置	75,445	75,650
減価償却累計額	△58,302	△62,951
機械及び装置(純額)	17,143	12,698
車両運搬具	9,220	9,270
減価償却累計額	△8,715	△5,590
車両運搬具(純額)	505	3,680
工具、器具及び備品	438,811	449,629
減価償却累計額	△416,909	△428,903
工具、器具及び備品(純額)	21,901	20,725
有形固定資産合計	99,607	114,736
無形固定資産		
ソフトウェア	38,401	23,807
電話加入権	466	466
無形固定資産合計	38,867	24,273
投資その他の資産		
投資有価証券	4,511,098	3,303,619
長期前払費用	-	8,018
差入保証金	36,937	36,937
その他	3,603	5,688
投資その他の資産合計	4,551,640	3,354,263
固定資産合計	4,690,116	3,493,273
資産合計	10,706,160	9,619,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,577	179,424
未払金	34,799	35,093
未払法人税等	230,249	138,541

賞与引当金	59,000	54,300
設備関係未払金	-	694
その他	34,607	37,191
流動負債合計	590,234	445,245
固定負債		
長期末払金	285,882	278,442
繰延税金負債	780,732	361,074
資産除去債務	38,917	39,306
固定負債合計	1,105,531	678,822
負債合計	1,695,765	1,124,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金		
資本準備金	1,026,909	1,026,909
資本剰余金合計	1,026,909	1,026,909
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	1,012,326	1,252,806
利益剰余金合計	5,912,326	6,152,806
自己株式	△1,149,032	△1,134,023
株主資本合計	7,073,400	7,328,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,899,973	1,101,323
評価・換算差額等合計	1,899,973	1,101,323
新株予約権	37,020	64,737
純資産合計	9,010,394	8,494,951
負債純資産合計	10,706,160	9,619,019

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,556,139	8,429,122
売上原価		
製品期首たな卸高	67,227	81,304
当期製品製造原価	7,489,281	6,427,313
合計	7,556,509	6,508,617
製品期末たな卸高	81,304	55,818
製品売上原価	7,475,205	6,452,799
売上総利益	2,080,934	1,976,322
販売費及び一般管理費	※1, ※2 971,808	※1, ※2 1,018,782
営業利益	1,109,126	957,540
営業外収益		
受取利息	736	804
受取配当金	60,489	87,176
為替差益	4,317	-
雑収入	1,670	3,101
営業外収益合計	67,212	91,082
営業外費用		
為替差損	-	687
株式交付費	4	-
営業外費用合計	4	687
経常利益	1,176,334	1,047,935
特別利益		
固定資産売却益	※3 346	※3 765
新株予約権戻入益	11,107	-
特別利益合計	11,453	765
特別損失		
固定資産除却損	-	※4 399
投資有価証券評価損	5,860	-
特別損失合計	5,860	399
税引前当期純利益	1,181,928	1,048,301
法人税、住民税及び事業税	412,815	331,784
法人税等調整額	836	8,188
法人税等合計	413,652	339,973
当期純利益	768,276	708,327

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	712,357	5,612,357
当期変動額							
自己株式の処分			△2,335	△2,335			
剰余金の配当						△465,972	△465,972
自己株式処分差損の振替			2,335	2,335		△2,335	△2,335
当期純利益						768,276	768,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	299,968	299,968
当期末残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	1,012,326	5,912,326

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,178,573	6,743,890	834,974	834,974	28,024	7,606,889
当期変動額						
自己株式の処分	29,541	27,205				27,205
剰余金の配当		△465,972				△465,972
自己株式処分差損の振替						—
当期純利益		768,276				768,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,064,998	1,064,998	8,995	1,073,994
当期変動額合計	29,541	329,510	1,064,998	1,064,998	8,995	1,403,505
当期末残高	△1,149,032	7,073,400	1,899,973	1,899,973	37,020	9,010,394

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	1,012,326	5,912,326
当期変動額							
自己株式の処分			△803	△803			
剰余金の配当						△467,044	△467,044
自己株式処分差損の振替			803	803		△803	△803
当期純利益						708,327	708,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	240,480	240,480
当期末残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	1,252,806	6,152,806

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,149,032	7,073,400	1,899,973	1,899,973	37,020	9,010,394
当期変動額						
自己株式の処分	15,009	14,205				14,205
剰余金の配当		△467,044				△467,044
自己株式処分差損の振替						—
当期純利益		708,327				708,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△798,649	△798,649	27,716	△770,932
当期変動額合計	15,009	255,489	△798,649	△798,649	27,716	△515,443
当期末残高	△1,134,023	7,328,889	1,101,323	1,101,323	64,737	8,494,951

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,181,928	1,048,301
減価償却費	47,558	47,583
株式報酬費用	23,508	29,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,750	△4,700
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△286,080	-
投資有価証券評価損益(△は益)	5,860	-
受取利息及び受取配当金	△61,225	△87,980
有形固定資産除却損	-	399
新株予約権戻入益	△11,107	-
売上債権の増減額(△は増加)	△130,844	△25,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,048	17,466
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,782	△52,153
長期未払金の増減額(△は減少)	285,882	△7,440
その他	△28,601	28,906
小計	1,079,894	993,698
利息及び配当金の受取額	50,288	72,516
法人税等の支払額	△345,557	△415,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,625	650,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,568	△46,199
無形固定資産の取得による支出	△5,745	-
投資有価証券の取得による支出	△108,290	△12,482
差入保証金の差入による支出	△375	-
その他	775	△10,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,203	△69,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	23,801	12,882
配当金の支払額	△465,972	△467,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,171	△454,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,250	126,806
現金及び現金同等物の期首残高	3,697,800	3,913,051
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,913,051	※1 4,039,857

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
機械及び装置	4～8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理の要件を充たしているものは、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権等

(3)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造発送費	46,338千円	41,928千円
広告宣伝費	13,173	10,824
役員報酬	152,331	157,845
給料手当	245,391	214,443
法定福利費	48,988	51,634
賞与引当金繰入額	47,580	43,870
役員退職慰労引当金繰入額	6,602	—
地代家賃	51,067	47,952
減価償却費	41,540	39,667
旅費交通費	38,485	44,528
支払手数料	53,696	105,300
株式報酬費用	22,968	28,452
おおよその割合		
販売費	6%	5%
一般管理費	94	95

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	235,215千円	234,866千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	346千円	765千円
計	346千円	765千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—	399千円
計	—	399千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,172	6,254,028	—	6,317,200

(変動事由の概要)

平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加 6,254,028株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,947	489,753	12,400	482,300

(変動事由の概要)

平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加 489,753株
役員及び従業員のストック・オプションの権利行使による自己株式の処分 12,400株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	37,020
合計		—	—	—	—	37,020

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	232,900	4,000.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	233,072	40.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 平成26年6月20日定時株主総会における1株当たり配当額は、株式分割前の株式に対するものであります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,396	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,317,200	—	—	6,317,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	482,300	—	6,300	476,000

(変動事由の概要)

役員及び従業員のストック・オプションの権利行使による自己株式の処分 6,300株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	64,737
合計		—	—	—	—	64,737

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	233,396	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	233,648	40.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,648	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,414,114千円	4,540,921千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△501,063	△501,063
現金及び現金同等物	3,913,051千円	4,039,857千円

(セグメント情報等)

当社は、貴金属めっき薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,537.88円	1,443.23円
1株当たり当期純利益金額	131.87円	121.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	131.44円	120.68円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	768,276	708,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	768,276	708,327
普通株式の期中平均株式数(株)	5,826,004	5,838,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,059	30,511
(うち新株予約権)(株)	(19,059)	(30,511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 第3回新株予約権 (平成17年6月24日株主総会決議、株式の数34,800株) 第7回新株予約権 (平成22年6月21日株主総会決議、株式の数22,600株) 第11回新株予約権 (平成26年6月20日株主総会決議、株式の数26,700株)	新株予約権方式によるストックオプション 第12回新株予約権 (平成27年6月19日株主総会決議、株式の数27,800株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,010,394	8,494,951
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,020	64,737
(うち新株予約権)	(37,020)	(64,737)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,973,374	8,430,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,834,900	5,841,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。